

厚生労働科学研究費（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

「精神保健医療福祉施設におけるトラウマ（心的外傷）への対応の実態把握と
指針開発のための研究」

研究代表者 西 大輔
(東京大学大学院 医学系研究科 精神保健学分野 教授)

研究要旨
本研究は、TICに関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野のTICが活用可能な領域におけるTICの研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらにTICの活用推進の方策を検討し、さらなるTICの普及に資することを目的とする。令和5年度は、①精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出 ②児童相談所におけるTIC研修教材の作成と有効性検討のための介入研究、③母子保健分野におけるTIC研修教材の開発、を行った。
研究の結果、関連するエビデンスの創出に関しては、ACEと意図しない妊娠との関連や、TIC研修による拘束時間減少の可能性が示され、様々な現場へのTIC普及の必要性が非常に高いことが改めて示された。児童相談所における研究に関しては、エキスパートからのヒアリングも踏まえた完成させたプログラムの有効性を検討する非ランダム化比較試験を実施し、一定の追跡率を保って完遂することができた。母子保健分野における研究に関しては、エキスパートからのヒアリング等も踏まえて助産師を対象とした研修プログラムを開発し、2024年度に有効性を検討する介入研究を実施する準備を整えた。

分担研究者	片岡真由美	国立精神・神経医療研究センタ
宮本有紀	東京大学大学院医学系研究科 精神看護学分野	一精神保健研究所公共精神健康 医療研究部
大岡由佳	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部	東京大学大学院医学系研究科 精神看護学分野
臼田謙太郎	国立精神・神経医療研究センタ 一精神保健研究所 公共精神健康医療研究部	
研究協力者	A. 研究目的	
飯田真子	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野	子ども期の逆境体験（ACE）は長期間にわた って心身に少なからぬ影響を与え、その累積 によって精神・身体疾患の発症リスクが増大 することが明らかになっている(1)。日本でも 18歳以前に1つ以上のACEsを体験している人 は約32%に上ることが示されている(2)。
土肥早稀	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野	ACEの頻度の高さと影響の大きさが明らか になったこと等から、近年トラウマインフォ ームドケア(TIC)が注目されている。TICはPTSD に特化した治療ではなく、ACEのようなトラウ マ体験の影響を理解し、当事者がトラウマを 体験したことが明らかではなくともその可能
伊藤友香	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野	
加茂沢子	東京大学大学院医学系研究科 精神保健学分野	
金森由晃	東京大学大学院医学系研究科 精神看護学分野	

性を念頭に置き、それを踏まえた対応を通常の医療やサービスの中に組み込んでいくことである。米国では、2018年に国会でTICを推進するための法律が制定されている。

一方、わが国では一部の先駆的な地域・機関を除いてはTICの実践が進められているとは言えない状況であったが、申請者らが令和2年度から令和4年度まで厚労科研の支援を受けて、TICの動画研修の有効性を検討する研究を実施するとともに、TICのガイダンスや動画、研修教材を閲覧・ダウンロードできるホームページを作成するなど

(<https://traumalens.jp/>)、TIC普及の土台を形成した。ただ、比較的普及が進みつつある精神看護以外の領域においてはまだ十分に普及しているとは言えない状況である。

本研究は、令和4年度までに開発したTIC研修プログラムを改善し関連するエビデンスを創出するとともに、精神保健医療福祉分野のTICが活用可能な領域におけるTICの研修プログラムを開発し、その効果を実証的に検討し、さらにTICの活用推進の方策を検討し、さらなるTICの普及に資することを目的とする。令和5年度は、①精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出 ②児童相談所におけるTIC研修教材の作成と有効性検討のための介入研究、③母子保健分野におけるTIC研修教材の開発、を行った。

B. 研究方法

1. 精神科医療機関等におけるTIC研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

精神科看護師等への研修プログラムの検討を行った。また、精神保健福祉センターにおけるTIC普及の実態調査（臼田分担研究報告書を参照）、および精神保健福祉センターが行う外部向けTIC研修の実装の方略の検討（佐々木分担研究報告書を参照）、米国でのTICの研修内容や普及の実態についての検討（細田分担研究報告書を参照）を行った。

関連するエビデンスの創出として、「日本におけるCOVID-19問題による社会・健康格差評価研究（JACSIS Study）」の2021年妊産婦調

査のデータを用いて、ACEと意図しない妊娠との関連を検討した。さらに、2022年度の研究班の報告書で報告したTIC研修の行動制限最小化への有効性を検討する研究について、フォローアップ期間を研修終了後1年まで延ばして検討を改めて有効性の検討を行った。また、既に得られていたデータに関しても、隔離拘束時間のエラー値（指示開始時刻と施行開始時刻の逆転等）の修正と、月末月初で重複レコードになっていたエピソードを重複しないようにつなぐ修正等の処理を行った。

2. 児童相談所におけるTIC研修教材の作成と有効性検討のための介入研究

2022年度に開発していたプログラムのたたき台に対して本領域に経験豊富な児童相談所職員から意見を聴取し（亀岡分担研究報告書を参照）、プログラムを完成させた。

そのプログラムの有効性を評価するために、協力の得られた児童相談所の職員を対象として、介入群に約1時間（約15分×4回）のTICに関する動画研修を実施した後、対照群と比較して、TICへの態度に関する質問紙（Attitude related TIC: ARTIC）、バーンアウト、心理的安全性等の評価項目が改善しているかどうかを検討する非ランダム化比較試験を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は人を対象とする医学系研究に関する倫理指針を遵守して行われる。主機関において倫理委員会から研究計画の承認を受けた。

3. 母子保健分野におけるTIC研修教材の開発

これまでに開発した精神科看護師を対象としたプログラム、および児童相談所職員を対象としたプログラムをもとに、日本助産師会や周産期医療機関の勤務する助産師、本領域で活動しているNPO等からのヒアリングも踏まえて、助産師を対象とした研修動画の開発に取り組んだ。

C. 研究結果

1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

プログラムを用いた行った日本精神科看護協会での精神科看護師を対象とした研修では、行動制限最小化の内容について関心を持つ看護師が比較的多いことが分かった。また、実際に TIC に取り組んでいる現場の看護師からの経験談を聞きたいという要望が多かった。さらに、保護観察官・社会復帰調整官といった職種を対象とした TIC 研修も行った。

ACE と意図しない妊娠との関連を検討した研究では、5,049 名の妊産婦のうち、意図しない妊娠の体験率は約 16.5%であり、成人期の要因を調整したモデルにおいても、ACE の累積は一貫して意図しない妊娠と関連していた（2つの ACEs でオッズ比 1.39 [95%CI: 1.10–1.76]、3つの ACEs で 1.38 [95%CI: 1.02–2.86]、4つ以上で 1.81 [95%CI: 1.37–2.39])⁽³⁾。

行動制限最小化に対する TIC の有効性を検討した研究に関しては、隔離時間に関しては有効性が示されなかったが、拘束時間に関しては介入群において研修終了 3 か月後、6 か月後、12 か月後のいずれにおいても統計学的に有意な減少を認めた。

さらに、前年度に投稿していた米国の小児科現場で使用されている TIC 関連尺度の日本語版開発に関する論文を出版した⁽⁴⁾。

なお、本研究班で作成した動画や研修資料を閲覧できるホームページは、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの間に新規ユーザー 5381 人、ページビュー数 19932 件を記録した（2021 年 4 月からの累計では新規ユーザー数 16051 人、ページビュー数 64287 件）。

2. 児童相談所における TIC 研修教材の作成と有効性検討のための介入研究

参加者フローチャートを図 1 に示す。124 名の職員に調査を依頼し、73 名（58.9%）が研究への参加に同意した。介入群に 40 名、対照群に 33 名を割り付け、9 月から非ランダム化比較試験を開始した。介入群のうち 27 名（67.5%）が全 4 回の動画を視聴した。介入後（介入直後）の

追跡調査では、介入群 31 名（追跡率 77.5%）、対照群 30 名（追跡率 90.9%）から回答を得、介入後 3 か月後の追跡調査では、介入群 27 名（追跡率 67.5%）、対照群 25 名（追跡率 75.8%）から回答を得た。

追跡期間終了後、介入群の参加者 2 名を対象としたヒアリング調査を実施した。動画で TIC について学ぶ本研修は、内容が分かりやすく、取り上げた事例児童相談所の状況に合っており、忙しい業務中にも視聴時間が取りやすいという点で、取り組みやすかったとの意見が得られた。また、施設として取り組むことで、職員間で TIC に関する共通認識が得られ、児童に関するアセスメントがしやすくなったとの意見も得た。プログラムの改善点について、動画に関する改善点は挙げられなかった一方、動画内容の振り返り会に関しては、特に一時保護所職員はシフト制勤務のため複数回に分けた会の開催が必要であること、全ての振り返りシートに記入例があるとより取り組みやすいという提案があった。

さらに、介入研究終了後に、研修動画と勉強会等に活用できる振り返りシートをホームページ (<https://traumalens.jp/>) で公開した。

3. 母子保健分野における TIC 研修教材の開発

助産師を対象とした約 75 分間（4 回）の動画研修コンテンツを開発した。また、都内最大規模の周産期医療機関の協力が得られ、2024 年度からその機関に勤務する助産師を対象として本プログラムの有効性を検討する介入研究を実施する準備が整った。

D. 考察

1. 精神科医療機関等における TIC 研修プログラムの改善と関連するエビデンスの創出

精神科看護師を対象とした研修では、行動制限最小化を取り上げることで日々の臨床とつなげて考えやすくなる看護師が一定数いること、また研修時間が十分にとれる場合には TIC に取り組んでいる現場の看護師からの経験談を研修に含めたほうがよいことが分かった。

関連するエビデンスの創出に関しては、ACEと意図しない妊娠とが関連していることが示され、周産期においてもTICのさらなる普及が必要と考えられた。また、たとえ短時間であってもTICの研修によって人的・経済的資源を増やすことなく拘束時間が減少しうるのは、精神科医療機関へのTIC普及の必要性が非常に高いことを示唆するものと考えられた。行動制限最小化に関しては2024年度に論文化を目指す予定である。

2. 児童相談所におけるTIC研修教材の作成と有効性検討のための介入研究

介入研究に関しては一定の研究参加者を確保することができ、一定の追跡率を保つことができた。2024年度に解析を行い、有効性を検討する予定である。

また、介入群の研究参加者からのヒアリングでは、おおむね肯定的なフィードバックが得られ、動画の振り返りに用いる資料を充実させることで今後の児童相談所への普及の可能性が広がると考えられた。

3. 母子保健分野におけるTIC研修教材の開発

エキスパートからのヒアリング等に基づいて、助産師に受け入れられやすい研修プログラムが開発できたと考えられる。今後、倫理委員会から研究計画の承認を得た後、2024年度にプログラムの有効性を検討する研究を実施する予定である。

E. 結論

ACEと意図しない妊娠との関連や、TIC研修による拘束時間減少の可能性から、様々な現場へのTIC普及の必要性が非常に高いことが改めて示された。また、児童相談所職員を対象とした介入研究は一定の追跡率を保って完遂することができた。さらに、助産師を対象としたTIC研修プログラムを開発した。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kanamori Y, Miyamoto Y, Sawada U, Iida M, Tabuchi T, Nishi D. Association between adverse childhood experience and unintended pregnancy among Japanese women: a large-scale cross-sectional study. *Journal of psychosomatic obstetrics and gynaecology*. 2023;44(1):2274295.
- 2) Kataoka M, Kotake R, Asaoka H, Miyamoto Y, Nishi D. Reliability and validity of Japanese version of the trauma-informed care provider survey (TIC provider survey). *BMC Res Notes*. 2023;16(1):68.

2. 学会発表

- 1) 西 大輔：トラウマインフォームドケア。教育講演。第129回日本小児精神神経学会，神奈川県，2023. 6. 11.
- 2) 臼田謙太郎，西 大輔：トラウマインフォームドケアの行政機関での利活用の実態-精神保健福祉センター・保健所調査より-。第22回日本トラウマティック・ストレス学会，東京，2023. 8. 5-6.
- 3) 臼田謙太郎，三宅美智，西 大輔：精神保健福祉センター・保健所におけるトラウマインフォームドケアの普及状況。第30回日本行動医学学会学術総会，東京，2023. 12. 3.

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし。

2 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

引用文献

- 1) Felitti VJ, Anda RF, Nordenberg D, Williamson DF, Spitz AM, Edwards V, et al. Relationship of childhood abuse and household dysfunction to many of the

leading causes of death in adults. The Adverse Childhood Experiences (ACE) Study. American journal of preventive medicine. 1998;14(4):245-58.

- 2) Fujiwara T, Kawakami N, World Mental Health Japan Survey G. Association of childhood adversities with the first onset of mental disorders in Japan: results from the World Mental Health Japan, 2002-2004. Journal of psychiatric research. 2011;45(4):481-7.
- 3) Kanamori Y, Miyamoto Y, Sawada U, Iida M, Tabuchi T, Nishi D. Association between adverse childhood experience and unintended pregnancy among Japanese women: a large-scale cross-sectional study. Journal of psychosomatic obstetrics and gynaecology. 2023;44(1):2274295.
- 4) Kataoka M, Kotake R, Asaoka H, Miyamoto Y, Nishi D. Reliability and validity of Japanese version of the trauma-informed care provider survey (TIC provider survey). BMC Res Notes. 2023;16(1):68.

図 1. 参加者フローチャート

